

村研運営・編集合同委員会報告

第一回 昭和四一年一月九日 東京教育大学社会学研究室

出席者 福武直・中野卓・島崎稔・蓮見首彦・安原茂・米地実

当日ははじめ中央大学で行う予定だったが、学生のストライキのため直前に場所の変更の余儀なきに至った。事務局のある愛知大学でも川越淳二・中田実両運営委員とも授業料値上げをめぐり学内いよいよ本格的な荒れ模様とのことで、各大学とも多事のため、合同委員会の出席は必ずしも多くはないが、前記の六名（終了直後に、こられた荒れ模様の大学より駆けつけた柿崎氏をも加えれば七名）であった。島根の山岡栄市氏、奈良の後藤和夫氏よりは郵便で、慶応

大の小池基之氏よりも書面が米地氏に托されて、それぞれ御意見を寄せられており、学長でこれまた授業料値上げ問題をかかえ多忙の有賀喜左衛門氏よりは電話で伝言を受けており、中田実氏よりの事務局側連絡とともに十一名の委員の直接間接の参加をえたわけになる。

まず、既報の十一月九日の在京委員会における漸定案を検討し、あるものはそのまま正式決定、あるものは更に展開して、その結果次のようにきまつた。

- (1) 運営委員会の東京における連絡所としては、東京都文京区小石川局区内大塚三丁目二九の一、東京教育大学文学部社会学研究室（東館四階）中野卓が担当する。
- (2) 編集委員会のセンターは東京都文京区本郷局区内、東京大学文学部社会学研究室福武直が担当する。
- (3) 会費の口座による納入は前々と同様に慶応大学におかれている東京八〇二七番の振替貯金口座を継続利用する。
- (4) 共同課題については、いくつかの案が検討されたのち、小池委員の提案をもとにして別掲のようにきめ、これについて提案者より趣旨の説明をする原稿をいただき、村研通信の紙上で二月以降から予め秋の大会にそなえる討論を開始する。
- (5) 年報第3集への執筆を四十一年度大会報告者中では吉沢四郎、柿崎京一、安孫子麟、菅野正、後藤和夫の諸氏に求める。他に一、二の公募論文を載せることが可能となる見込みである。
- (6) 年報掲載論文は依頼、公募ともに一応四百字詰八〇枚程度と

する。

(7) 公募申込メ切は既報のように一月末とし、メ切は、依頼、公募とも四月末厳守とする。(この点は特に、大会前に会員が年報を入手できるよりにという計画が、前回大会時にはなされながら、しかも逆になってしまったその理由が、主としてメ切が厳守されなかったことによるのかんがみて厳重に留意されたい。全ての論文の原稿が四月末までに集り、編集を本当に行う期間を持った上で、しかも装本が円滑に行くのでなければならぬから、四月末日はギリギリ一杯であって、本当は三月末メ切でなければならぬという主張が第一。第二集の編集のセンターとなった慶応大学側委員より強くなされたこと、皆がそれを了解しつつも三月が学年末や入試などで多忙の月なので三月末厳守は困難と思われ、かえってメ切厳守の線が崩れるおそれもあるため、やむをえず四月末としこれを文字どおり厳守することとなったものである。)

(8) 研究動向については、経済学(小池基之)、歴史学・経済史学(東北大学でどなたか)、法社会学(江守五夫)、社会学(安原茂)、民族学(村松)の各氏に依頼する(研究動向の原稿に限って五月末メ切)。

(9) 二月に村研通信の第二回目を刊行してもらうように事務局にお願ひし、四十二年度の共同課題についての提唱をおこなう。

次に、五月に次の村研通信(第三回目)紙上に、それをめぐる討論を載せ、同時に大会報告の公募を促進する。というスケジュール

ルが予想される。

(10) 東京では在京会員による研究会を企画し、その結果も村研通信紙上に反映させたい。同様の企てが各地におこなわれ、その成果が紙上で交流することを期待する。(文責・中野卓)

第二回 二月二十二日 中央大学社会学研究室

出席者 小池基之・福武直・中野卓・島崎稔・柿崎京一

議 題

一、村研事務局より提出された件

(1) 会計年度。会計年度は十月一日より翌年九月三十日迄とする。但し四十二年度については四十一年度決算の行われた直後より四十二年九月三十日迄とする。四十三年度会計は、本年十月一日より始ることになる。

(2) 村研年報の「研究動向」執筆者のために、その年度に発表された「研究論文」の抜刷を集め便宜をはかること。これについては、その年度(四月一日より翌年三月三十一日)に発表された

「研究論文」の抜刷(もし抜刷のない場合には、論文題名および掲載された図書又は雑誌名・何巻何号)を編集委員会(東京大学社会学研究室福武直気付)宛に寄贈ないし通知してもらい、編集委員の方から執筆者に送ることにより便宜をはかりたい。したがって、論文を発表されたとき逐次、右要領で御協力をお願いしたい。

二、年報第三集の編集について

編集委員会に依頼しました執筆者、および投稿原稿の募集に応じ下さいました論文、資料執筆者は左記の通りであります。委員

会では、この方々に執筆してもらいますよう決定いたしました。

論文、安孫子麟・菅野正・後藤和夫・柿崎京一・内藤

資料、原宏

尚、原稿×切は四月末日です。

三、名簿作成について

前事務局（教育大 竜野四郎）当時より名簿作成が懸案事項となつていますが、経費を節約する主旨から、「村研通信」を利用し、前回発行しました昭和三十九年版以後に住所・所属の変更のありました会員の全部について逐次分割して連載していくことに決定しました。

四、十二月九日の委員会に関する報告の第9項に示しましたように、事務局では二月二十八日にこの「研究通信五六号」を発送できるよう印刷の手配をとっていましたが、共同課題を早期に確定公示して、報告者公募を開始する要望に応ずるため、五六号の記事に二月二十二日の委員会の結果を大幅に組みこむこととなりました。このため、印刷・発送は三月上旬となるのもやむをえないと判断しました。

五、共同課題については別掲のように確定しました。報告者を四月末×切で公募します。尚、自由報告も予定されていますので同様に、四月末×切までに東京連絡所（教育大 中野卓氣付）宛お願いたします。

六、研究会を行う予定は、報告者および会場その他入学試験期であるため果されえませんでした。が、委員会での共同課題に関する討

論内容は別掲のとおりであります。